

平成30年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 5 3 号

令和元年(2019年)9月11日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 大 野 和三郎

滋賀県監査委員 平 岡 彰 信

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

平成 30 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度滋賀県公営企業決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の方法	1 頁
第3	審査の結果	1 頁
第4	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	病 院 事 業	5 頁
3	工 業 用 水 道 事 業	9 頁
4	水 道 用 水 供 給 事 業	11 頁
第5	決算の概要	13 頁
1	モーターボート競走事業	13 頁
(1)	経 営 状 況	13 頁
(2)	財 政 状 態	16 頁
(3)	資 金 状 況	17 頁
2	病 院 事 業	18 頁
(1)	経 営 状 況	19 頁
(2)	財 政 状 態	29 頁
(3)	資 金 状 況	33 頁
3	工 業 用 水 道 事 業	37 頁
(1)	経 営 状 況	37 頁
(2)	財 政 状 態	45 頁
(3)	資 金 状 況	48 頁
4	水 道 用 水 供 給 事 業	51 頁
(1)	経 営 状 況	51 頁
(2)	財 政 状 態	54 頁
(3)	資 金 状 況	55 頁



## 第1 審査の対象

平成30年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

## 第2 審査の方法

この決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証書類等との審査照合をしつつ、決算の計数は正確であるか、経理は適正かつ合法的に処理されているか、さらに、各事業は地方公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に経済性を発揮するよう運営されているかどうかを主眼として、慎重に審査した。

また、定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にした。

なお、総務部長の職務に係る事項の審査については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条の2の規定により、藤本武司監査委員を除斥した。

## 第3 審査の結果

審査の対象とした各事業の決算の計数はいずれも正確であり、企業の経営成績および財政状態は、地方公営企業の会計原則に基づき適正に表示されていた。

なお、審査の意見および各事業の決算の概要は以下のとおりである。

## 第4 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

### 1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

#### (1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経費な

どを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、体育の振興等に寄与している。

平成30年度の本場開催レースの開催日数は186日で、総売上額は382億3千2百万円(百万円未満切捨て。以下文中において同じ。)、1日平均売上額は2億5百万円で、前年度に比べ2.8%減少した。本場入場者数は224,106人で、前年度に比べ8.0%減少した。また、場間場外発売(受託分)の売上金額は、本場分が31億9千5百万円で、前年度に比べ2.8%増加し、場外発売分は103億5千6百万円で、前年度に比べ9.1%増加した。

経営状況は、事業収益410億8千6百万円に対して一般会計への繰出金を含めた事業費用は401億3千6百万円で、当年度の純利益は9億4千9百万円となった。

財政状況は、自己資本構成比率((自己資本+繰延収益)/(負債+自己資本))は53.4%となっており、他場と比較すると負債の占める割合が多く数値は低くなっている。固定比率(固定資産/(自己資本+繰延収益))は134.3%と他場と比較しても高く、固定資産への投資が自己資本で賄われていない。しかし、固定資産対長期資本比率(固定資産/(固定負債+自己資本+繰延収益))は81.7%と長期資本の範囲内での投資となっている。固定資産回転率(営業収益/固定資産)は5.4回で、他場と比較すると数値は高く、資産が効率的に利用されている。

## (2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は長期的な減少傾向から回復に転じており、当场についても同様の傾向にある。しかしながら、長期的にみると、ファンの高齢化やレジャーの多様化等さまざまな要因により劇的な売上向上は見込めない状況である。また、本場来場者の減少、インターネット等のデジタル媒体での投票の増加など、発売形態も変化しており、このような昨今の現状を踏まえ、将来のリスクを見据えた経営に努める必要がある。

今後は、公営企業会計に移行したメリットを生かしたより機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

### ア 売上げの向上について

#### (ア) 広域発売の拡大

発売形態別の売上額をみると、本場、ポートピアでは低迷しているものの、電話投票の売上額は大幅に増加している。電話投票は全国どこにいても全場の舟券を購入できることから、他の投票方法に比べ幅広いファン層を有し、総売上額、利用者のシェアは大きい。首都圏をはじめ利用者の多い地域への広告宣伝を強化するとともに、電話投票キ

キャンペーン実施の効果や利用者ニーズを分析し、情報提供の充実を図り、一層の広域発売の拡大に努められたい。

#### (イ) 本場の活性化

本場の来場者数は減少しているものの、本場における売上げが最も収益率が高く、本場の活性化が広域発売の拡大にもつながることから、来場促進に向けて次の4点の更なる取組を進められたい。

- i) 本場の活性化のためには、SG競走、プレミアムGI競走など、上位グレードのレース誘致が効果的である。上位レースの誘致につながる発売日数の拡大や施設改善などの取組の継続を図られたい。
- ii) 当場は、琵琶湖畔に面した豊かな景観、交通アクセスの良さ、恵まれた後背地人口など地の利がある。新規ファン獲得のため、来場者の行動範囲や商圈を分析した上で効果的なマーケティングに努められたい。
- iii) 来場者の定着のため、居心地の良い空間とすることが重要である。飲食コーナーやトイレ、ファミリー向けスペースなどのアメニティの充実や、場内で働くすべてのスタッフの接遇の向上など、顧客満足度の向上を図られたい。
- iv) 冠レースの実施などの県内企業との連携は、相互の宣伝効果の発揮や新規ファン獲得の期待にもつながることから、今後も積極的に取り組まれたい。

#### イ 効率的な開催運営について

近年の発売形態の動向を踏まえた開催運営と経費を抑えたコンパクトな運営が求められる。当場は住宅地に隣接しており、ナイター等の本場開催は難しいことから場間場外発売場や外向発売所の発売日数等の拡大により、売上向上に努めているところである。全国的に女子戦で売上げを伸ばしていることなどから、収益性に注目したレースの誘致を行うとともに、びわこボート独自の話題性に富んだレースの企画立案に取り組まれたい。

また、来場者数に応じた体制の見直し等を行うことにより経費の抑制が行われているが、不断の見直しを行い更なる経費の精査節減を図られたい。

#### ウ 資産の有効活用について

旧スタンド跡地活用については、検討中ではあるが、施設全体が利用しやすくなるよう工夫を凝らした活用策を検討されたい。

公営企業会計に移行したことにより資産や負債といったストックが数値化され、経営指標による他場との比較も可能となったことから、自場の特徴や経営上の課題、経営戦略の

効果を把握し改善に取り組み、資産を効率的、効果的に活用し、収益に結びつけられるよう職員が経営感覚をもって健全な経営に努められたい。

エ 次期中期経営計画の策定について

モーターボート競走事業の経営に当たっては、平成27年3月に、中期的な目標、方針である「びわこボートレース場中期経営計画」（平成27年度～令和元年度）を策定し、売上げの確保と経費削減を行った結果、平成30年度は4億円の繰出金があり、平成30年度までの4年間で目標を9億円上回る13億円の繰出しを達成したところである。

新たな経営計画の策定に当たっては、現計画の総括および評価を確実に行うとともに、更なる売上げの向上や、資産の有効活用、将来のリスクに備えた企業債の償還など、収益の最大化と経営のスリム化に努められたい。



## 2 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

### (1) 事業の概要

病院事業における当年度の事業収益は225億1千5百万円で、前年度に比べ8億2千3百万円(3.8%)増加し、事業費用は229億8千3百万円で、前年度に比べ1億9千万円(0.8%)減少した。その結果、当年度の純損失は4億6千7百万円となり、当年度未処理欠損金は166億5千1百万円となった。

総合病院は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、30診療科で運営されている。

当年度の事業収益は173億1千4百万円で、前年度に比べ8億1千1百万円(4.9%)増加し、事業費用は176億7千7百万円で、前年度に比べ3億5千6百万円(2.0%)減少した。その結果、当年度の純損失は3億6千2百万円となり、当年度未処理欠損金は168億5千万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は31億3百万円で、前年度に比べ1億3千5百万円(4.6%)増加したものの、事業費用は32億4千3百万円で、前年度に比べ2億7千2百万円(9.2%)増加した。その結果、当年度の純損失は1億3千9百万円となり、当年度未処分利益剰余金は4億5千3百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存等中毒精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は20億4百万円で、前年度に比べ8千万円(3.8%)減少し、事業費用は19億7千万円で、前年度に比べ6千3百万円(3.1%)減少した。その結果、当年度の純利益は3千4百万円となり、当年度未処理欠損金は2億5千3百万円となった。

## (2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、当年度の純損失が4億6千7百万円となり、その結果、当年度未処理欠損金が166億5千1百万円に上り、病院事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあることから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

### ア 経営改善について

「第四次県立病院中期計画」（平成29年度～令和2年度）における2年目（平成30年度）の病院事業庁全体の収支見込みは、11億8千5百万円の純損失となっているが、総合病院と精神医療センターが計画を上回る実績を計上したことにより、病院事業庁全体では4億6千7百万円の純損失となり、計画を7億1千8百万円上回った。

特に、総合病院においては、入院患者数の増などにより、入院収益は増加したものの、新病棟に係る減価償却費の計上などによって、事業費用が事業収益を上回り、昨年度に引き続き、総合病院単体で債務超過となるなど、病院を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。このため、高度医療の提供や、医療安全の徹底等により病院機能の向上を図ることはもとより、入院患者の確保による病床利用率の向上や、診療科別収益目標の設定と管理にも取り組まれ、診療収益の増加に努められたい。さらに、薬品や診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減を図られるなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

また、安定的な収益を確保するため、医師や看護師の確保や高度医療機器等の更なる充実、施設の改修など、経営改善につながる投資を効果的に行われたい。

さらに、第四次県立病院中期計画の推進に当たっては、引き続き、患者の目線に立った良質な医療、県民のニーズに対応した質の高い医療の提供に努められたい。

### イ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、診療数や患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

とりわけ、精神医療センターにおいては、恒常的な医師不足によって、緊急時や夜間等の対応に課題が生じていることから、安定的な医療の提供に向けて、引き続き常勤医師の確保に努められたい。

併せて、総合病院における労働基準監督署の是正勧告や指導を真摯に受け止め、勤務環境の改善を早急に図られたい。

#### ウ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、平成 30 年度、5 千 5 百万円と、前年と比べて 3 百万円増加したことから、収入未済の解消に向けて、実効ある対策の構築と取組に努められたい。

なお、平成 21 年度から開始した未収金回収業務外部委託の実績を踏まえ、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まされたい。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、利用拡大に努められたい。

#### エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関としての各病院の機能と役割を明確にし、地域医療機関との役割分担を図るとともに、密接な相互連携を図り、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

総合病院においては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の提供が図られているが、滋賀県全体において、がん医療に係る格差が生じないように、コーディネート機能を発揮され、地域医療機関への診療支援や患者視点に立った各種情報の提供など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療体制の確立を進め、滋賀県のがん医療の中核病院として県民の期待に応えられるよう努められたい。

また、遠隔病理診断体制の整備や疾病・介護予防のための取組など、全県型医療を展開され、県内全域の医療レベルの向上に貢献されたい。

併せて、平成 29 年 12 月に設置された地域包括ケア病棟の機能を発揮し、患者のスムーズな在宅復帰に向けたサポートに努められたい。

小児保健医療センターにおいては、重症患者の増加への対応、発達障害児への対応、成人を迎えた患者への対応などの諸課題に対応していくため、平成 30 年 3 月に策定された県立小児保健医療センター基本計画に沿って、令和 6 年 1 月の新センター施設の開院に向けて、着実な推進に取り組まれるとともに、県内唯一の小児専門病院として、小児

救急の分野においても、その一端を担われるなど、県民ニーズや諸課題に適切に対応し、県立病院としての使命を果たせるよう努められたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、医療と地域生活支援に一体的に取り組まれたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

#### オ 研究所の活用について

総合病院研究所は、病理標本を電子化し送受信できる遠隔病理診断システムの運用によって、病理医不足を補い、迅速な病理診断を可能とするなど、全県型医療展開の一翼を担うとともに、聴覚・コミュニケーション医療の確立など、臨床課題の解決に向けた研究も進められている。研究所においては、先進的設備の活用や研究の推進を通して、より臨床に直結した研究を進めることで、滋賀県における医療の質の向上、病理医や臨床医の育成、さらに県民のための健康教育に力を発揮されたい。

また、こうした役割を踏まえた上で、平成 30 年 7 月に設置された研究所のあり方検討委員会において、今後の方向性を早急に取りまとめられたい。

### 3 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

#### (1) 事業の概要

平成30年度は、2事業において受水企業57社を対象として給水し、契約給水量は28,518千 $\text{m}^3$ （日平均78,134 $\text{m}^3$ ）で、平成13年度の39,657千 $\text{m}^3$ （日平均108,650 $\text{m}^3$ ）をピークに年々減少傾向にあったものの平成23年度からほぼ横ばいであったが、前年度からは3,595千 $\text{m}^3$ （11.2%）の減となった。実給水量は19,507千 $\text{m}^3$ （日平均53,591 $\text{m}^3$ ）で、ピーク時の平成12年度の29,167千 $\text{m}^3$ （日平均79,911 $\text{m}^3$ ）から減少傾向にあるものの、前年度からは662千 $\text{m}^3$ （3.5%）の増であった。

経営状況においては、彦根工業用水道事業では、事業収益2億1千6百万円に対して事業費用1億5千6百万円で、純利益5千9百万円を計上した。南部工業用水道事業では、事業収益9億8千1百万円に対して事業費用8億9百万円で、純利益1億7千2百万円を計上した。

この結果、2事業において、事業収益11億9千7百万円に対して事業費用9億6千5百万円で、当年度の純利益は2億3千2百万円となり、前年度比1千3百万円（6.4%）の増であった。

#### (2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：令和2年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成28年度～令和2年度）に即して、着実な事業の進行管理が行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

##### ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じたが、平成30年度は南部工業用水道事業において2社の給水協定解除があった。今後はより一層、既存受水企業の水需要の動向把握に努めるとともに、商工観光労働部や土地開発公社と連携しながら、既設管路周辺の企業を訪問するなど、新規

需要開拓に力を注がれたい。併せて、財務体質強化のため、今後もより一層の経費節減と収益の確保に努められたい。

#### イ 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 50 年近くになるものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）を策定されたところである。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、経済産業省の国庫補助金等も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、平成 30 年度に料金改定と基本水量見直しが実施されたが、今後も持続的な安定経営に向け、受水企業のニーズの把握に努め、安全で良質な水の供給体制について検討されたい。

さらに、琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、浄水施設や管路の耐震対策にも引き続き取り組まれたい。

## 4 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

### (1) 事業の概要

平成 30 年度は、8 市 2 町を対象として給水し、契約給水量は 45,295 千 $\text{m}^3$ （日平均 124,097  $\text{m}^3$ ）で、前年度からは 1,621 千 $\text{m}^3$ （日平均 4,443  $\text{m}^3$ ）の減であった。

また、実給水量は 50,130 千 $\text{m}^3$ （日平均 137,343  $\text{m}^3$ ）で前年度とほぼ同量であった。

経営状況は、事業収益 47 億 8 千 8 百万円に対して事業費用 39 億 1 千万円で、当年度の純利益は 8 億 7 千 7 百万円となり、前年度に比べ 1 億 3 千 1 百万円（13.0%）の減少となった。

### (2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：令和 2 年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

#### ア 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 40 年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）を策定されたところである。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の国庫補助金等も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、平成 30 年度に水道料金の値下げが実施されたが、今後はより一層、持続的な安定経営に向け、受水市町のニーズの把握に努め、安全で良質な水道用水の供給体制について検討されたい。

#### イ 危機管理対策の強化について

(ア) 琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、吉川浄水場をはじめとする浄水施設の耐震対策について事業の進捗を図るとともに、管路等その他施設の耐震対策

にも計画的に取り組まれない。また、受水市町と連携した訓練等を常時から行うなど、減災対策にも取り組まれない。

(イ) 水道用水については、ひとたび事故が発生すれば、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、あらゆる不測の事態に備え、平成 30 年 4 月に「漏水、濁水防止策」を取りまとめられた。今後も引き続き、安全で良質な水を安定して供給するため、ハード面、ソフト面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まれない。

#### ウ 水質管理の強化について

水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）認定を受けるなど、水質管理の強化に取り組んできたが、平成 28 年度には高濃度のかび臭原因物質発生による異臭問題が発生したところである。

このような水質異常に対応するため、「琵琶湖を水源とする水道水のかび臭対策マニュアル」を平成 30 年 3 月に改定し、検査回数を増やした。さらに、馬淵浄水場のかび臭物質の監視や水質異常時の活性炭投入などの水質管理が吉川浄水場から可能となるよう施設整備を進めている。今後も積極的な新技術等の採用や施設機能の充実により、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。



## 第5 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

### 1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

#### (1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比	
開 催 日 数	日		186	186	-	100.0%	
重 賞 レ ー ス 数	節		5	7	△	2	71.4%
売 上 額	円		38,232,252,300	39,340,896,800	△	1,108,644,500	97.2%
1 日 平 均 売 上 額	円		205,549,744	211,510,198	△	5,960,454	97.2%
本場（場内）入場者数	人		224,106	243,626	△	19,520	92.0%
場間場外（受託分）		単位	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比	
売 上 額	円		13,551,592,400	12,605,221,500		946,370,900	107.5%
本場分	発売実施日数	日	300	280		20	107.1%
	売 上 額	円	3,195,017,600	3,108,511,400		86,506,200	102.8%
ボートピア分	発売実施日数	日	363	364	△	1	99.7%
	売 上 額	円	10,356,574,800	9,496,710,100		859,864,700	109.1%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走6日、GⅡ・GⅢ競走24日、一般競走156日）であり、売上額は382億3千2百万円（1日平均売上額は2億5百万円）で、前年度に比べ11億8百万円（2.8%）減少した。本場入場者数は224,106人で、前年度に比べ19,520人（8.0%）減少した。

発売形態別売上額、利用者数の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
本 場	3,915,989,000	4,458,565,800	△ 542,576,800	87.8%
うち外向発売所	395,688,200	480,625,000	△ 84,936,800	82.3%
電 話 投 票	17,874,671,200	16,441,867,600	1,432,803,600	108.7%
ボートピア	948,718,600	966,939,600	△ 18,221,000	98.1%
他場での発売	15,492,873,500	17,473,523,800	△ 1,980,650,300	88.7%
合 計 （本場開催分）	38,232,252,300	39,340,896,800	△ 1,108,644,500	97.2%

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
営 業 収 益	41,043,226,034	42,424,650,921	△ 1,381,424,887	96.7%
営 業 外 収 益	43,319,539	46,446,561	△ 3,127,022	93.3%
( 事 業 収 益 計 )	41,086,545,573	42,471,097,482	△ 1,384,551,909	96.7%
営 業 費 用	39,090,082,501	40,848,689,023	△ 1,758,606,522	95.7%
営 業 外 費 用	1,046,580,339	920,658,294	125,922,045	113.7%
特 別 損 失	0	149,498,905	△ 149,498,905	皆減
( 事 業 費 用 計 )	40,136,662,840	41,918,846,222	△ 1,782,183,382	95.7%
当 年 度 純 損 益	949,882,733	552,251,260	397,631,473	172.0%
前 年 度 繰 越 損 益	0	-	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 損 益	949,882,733	552,251,260	397,631,473	172.0%
営 業 収 支 比 率	105.0%	103.9%	1.1ポイント	-

営業収益は410億4千3百万円で、前年度に比べ13億8千1百万円(3.3%)減少した。これは主に、開催収益の減少によるものである。営業費用は390億9千万円で、前年度に比べ17億5千8百万円(4.3%)減少した。これは主に、開催費の減少によるものである。営業収支比率(営業収益を営業費用で除した割合)は105.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

また、営業外収益は4千3百万円で、主に使用料収入である。営業外費用は10億4千6百万円で、主に繰出金と雑支出である。

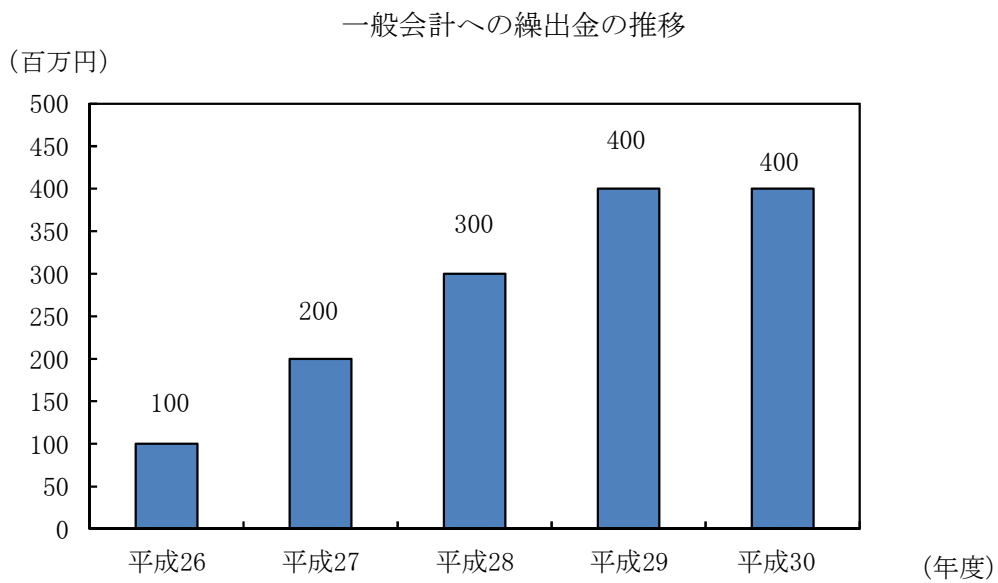
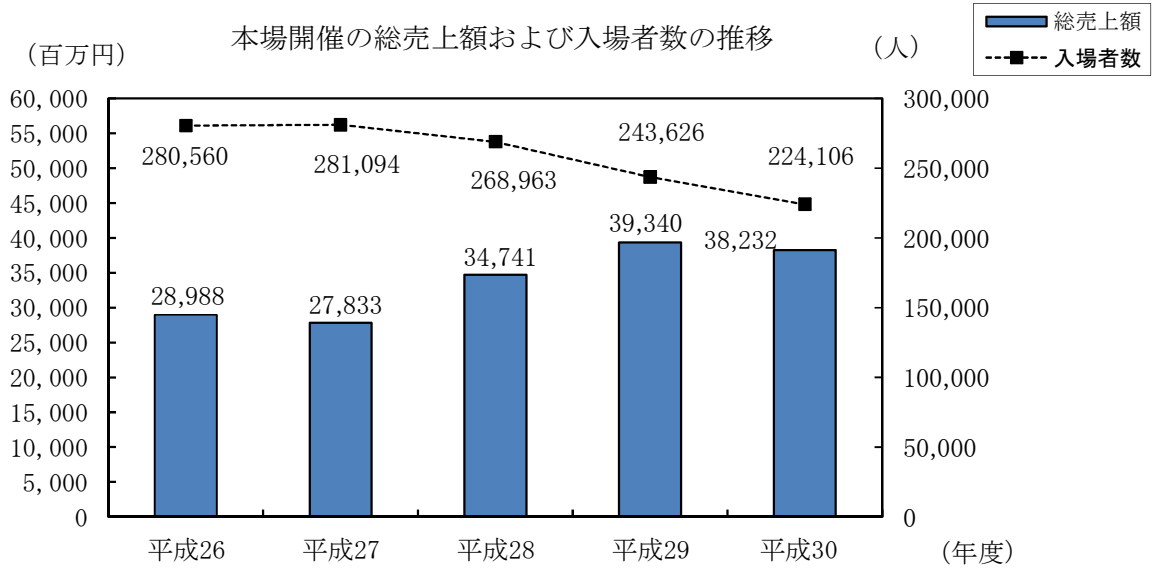
特別損失は、前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益410億8千6百万円から事業費用401億3千6百万円を差し引くと、9億4千9百万円の純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、9億4千9百万円で、減債積立金として処分を予定している。

一般会計への繰出金は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	400,000,000	400,000,000	0	100.0%

## モーターボート競走事業



## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	7,600,101,789	7,897,313,508	△ 297,211,719	96.2%
流 動 資 産	2,998,739,246	2,098,330,596	900,408,650	142.9%
資 産 合 計	10,598,841,035	9,995,644,104	603,196,931	106.0%
固 定 負 債	3,645,598,228	3,887,243,884	△ 241,645,656	93.8%
流 動 負 債	1,293,209,677	1,387,877,323	△ 94,667,646	93.2%
繰 延 収 益	71,455,000	81,827,500	△ 10,372,500	87.3%
負 債 合 計	5,010,262,905	5,356,948,707	△ 346,685,802	93.5%
資 本 金	4,086,444,137	4,086,444,137	0	100.0%
剰 余 金	1,502,133,993	552,251,260	949,882,733	272.0%
資 本 合 計	5,588,578,130	4,638,695,397	949,882,733	120.5%
負 債 資 本 合 計	10,598,841,035	9,995,644,104	603,196,931	106.0%

固定資産は76億円で、前年度末に比べ2億9千7百万円(3.8%)減少した。これは主に、建物等の減価償却によるものである。

流動資産は29億9千8百万円で、前年度末に比べ9億円(42.9%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は36億4千5百万円で、前年度末に比べ2億4千1百万円(6.2%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は12億9千3百万円で、前年度末に比べ9千4百万円(6.8%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は7千1百万円で、前年度末に比べ1千万円(12.7%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は40億8千6百万円で、前年度末と同額であった。剰余金は15億2百万円で、前年度末に比べ9億4千9百万(172.0%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

### (3) 資金状況

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,311,115,601	1,421,751,698	△ 110,636,097	92.2%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 79,746,146	△ 40,667,371	△ 39,078,775	196.1%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 240,161,456	△ 346,185,384	106,023,928	69.4%
資金増加額	991,207,999	1,034,898,943	△ 43,690,944	95.8%
資金期首残高	1,755,668,924	720,769,981	1,034,898,943	243.6%
資金期末残高	2,746,876,923	1,755,668,924	991,207,999	156.5%

業務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千1百万円で、前年度末に比べ1億1千万円（7.8%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7千9百万円で、前年度末に比べ3千9百万円（96.1%）マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億4千万円で、前年度末に比べ1億6百万円（30.6%）マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、9億9千1百万円資金が増加し、資金期首残高17億5千5百万円から当該増加額を加えた27億4千6百万円が資金期末残高となった。

## 2 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（30科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、こころの診療科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

## (1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	18,878,574,762	18,349,193,524	529,381,238	102.9%
医 業 外 収 益	3,277,676,997	3,074,273,700	203,403,297	106.6%
附 帯 事 業 収 益	210,042,156	258,096,814	△ 48,054,658	81.4%
特 別 利 益	149,091,809	9,842,069	139,249,740	1,514.8%
（事業収益計）	22,515,385,724	21,691,406,107	823,979,617	103.8%
医 業 費 用	21,692,549,927	21,183,228,128	509,321,799	102.4%
医 業 外 費 用	1,083,473,938	1,028,978,141	54,495,797	105.3%
附 帯 事 業 費 用	207,010,068	254,584,598	△ 47,574,530	81.3%
特 別 損 失	0	706,931,344	△ 706,931,344	皆減
（事業費用計）	22,983,033,933	23,173,722,211	△ 190,688,278	99.2%
当 年 度 純 損 益	△ 467,648,209	△ 1,482,316,104	1,014,667,895	31.5%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,183,723,779	△ 14,701,407,675	△ 1,482,316,104	110.1%
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 16,651,371,988	△ 16,183,723,779	△ 467,648,209	102.9%
医 業 収 支 比 率	87.0%	86.6%	0.4ポイント	—

医業収益は188億7千8百万円で、前年度に比べ5億2千9百万円（2.9%）増加し、医業費用は216億9千2百万円で、前年度に比べ5億9百万円（2.4%）増加した。医業収支比率（医業収益を医業費用で除した割合）は87.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

また、医業外収益は32億7千7百万円で、前年度に比べ2億3百万円（6.6%）増加し、医業外費用は10億8千3百万円で、前年度に比べ5千4百万円（5.3%）増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億1千万円で、前年度に比べ4千8百万円（18.6%）減少した。附帯事業費用は2億7百万円で、前年度に比べ4千7百万円（18.7%）減少した。

特別利益は1億4千9百万円で、前年度に比べ1億3千9百万円（1,414.8%）増加し、特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益225億1千5百万円から事業費用229億8千3百万円を差し引くと4億6千7百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金161億8千3百万円に当該純損失を加えた166億5千1百万円が当年度未処理欠損金となった。

## ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	159,074	151,884	7,190	104.7%
	1 日 平 均	435.8	416.1	19.7	104.7%
	病 床 利 用 率	81.5%	77.8%	3.7 <sup>ホ</sup> イト	—
外 来	患 者 延 数	201,541	210,309	△ 8,768	95.8%
	1 日 平 均	826.0	861.9	△ 35.9	95.8%

年間の患者延数は、入院が159,074人(1日平均435.8人)で、前年度に比べ7,190人(4.7%)増加し、外来が201,541人(1日平均826.0人)で、前年度に比べ8,768人(4.2%)減少した。

また、病床利用率は81.5%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	15,063,041,085	14,501,355,592	561,685,493	103.9%
医 業 外 収 益	2,116,720,078	1,991,637,233	125,082,845	106.3%
特 別 利 益	134,868,219	9,842,069	125,026,150	1,370.3%
( 事 業 収 益 計 )	17,314,629,382	16,502,834,894	811,794,488	104.9%
医 業 費 用	16,761,418,588	16,450,731,436	310,687,152	101.9%
医 業 外 費 用	915,701,847	876,383,437	39,318,410	104.5%
特 別 損 失	0	706,931,344	△ 706,931,344	皆減
( 事 業 費 用 計 )	17,677,120,435	18,034,046,217	△ 356,925,782	98.0%
当 年 度 純 損 益	△ 362,491,053	△ 1,531,211,323	1,168,720,270	23.7%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 16,488,324,035	△ 14,957,112,712	△ 1,531,211,323	110.2%
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 16,850,815,088	△ 16,488,324,035	△ 362,491,053	102.2%
医 業 収 支 比 率	89.9%	88.2%	1.7 <sup>ホ</sup> イト	—

医業収益は150億6千3百万円で、前年度に比べ5億6千1百万円(3.9%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。



医業費用は167億6千1百万円で、前年度に比べ3億1千万円（1.9%）増加した。これは主に、材料費および減価償却費の増加によるものである。

医業収支比率は89.9%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

また、医業外収益は21億1千6百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は9億1千5百万円で、主に雑損失である。

特別利益は1億3千4百万円で、前年度に比べ1億2千5百万円（1,270.3%）増加し、特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益173億1千4百万円から事業費用176億7千7百万円を差し引くと3億6千2百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金164億8千8百万円を加えた168億5千万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

#### 収益的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	692,710,000	1,036,879,000	△ 344,169,000	66.8%	
内 訳	救急医療体制経費	406,392,000	412,594,000	△ 6,202,000	98.5%
	保健衛生行政事務経費	73,861,000	74,739,000	△ 878,000	98.8%
	そ の 他	212,457,000	549,546,000	△ 337,089,000	38.7%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,728,434,000	1,570,181,000	158,253,000	110.1%	
内 訳	高度・特殊医療経費	510,420,000	580,662,000	△ 70,242,000	87.9%
	医師等研究研修経費	18,205,000	18,641,000	△ 436,000	97.7%
	企業債償還利息	164,942,000	169,271,000	△ 4,329,000	97.4%
	資本費繰入収益	615,512,000	502,762,000	112,750,000	122.4%
	そ の 他	419,355,000	298,845,000	120,510,000	140.3%
合 計	2,421,144,000	2,607,060,000	△ 185,916,000	92.9%	

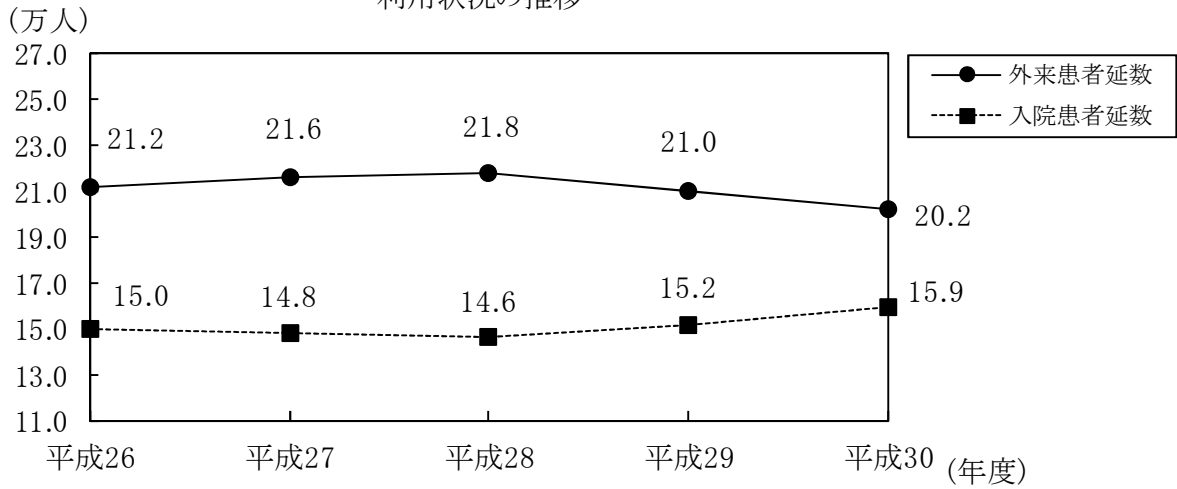
#### 資本的収入に係るもの

（単位：円）

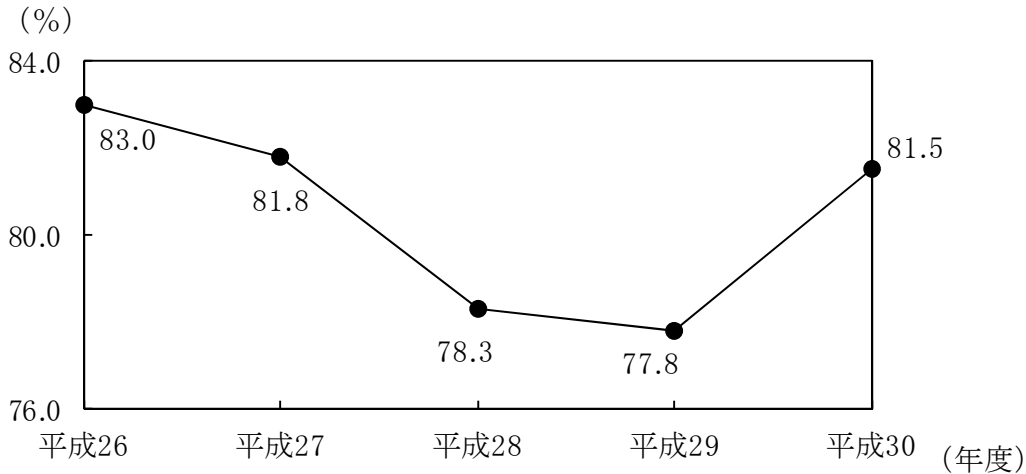
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	20,493,000	20,861,000	△ 368,000	98.2%

# 総合病院

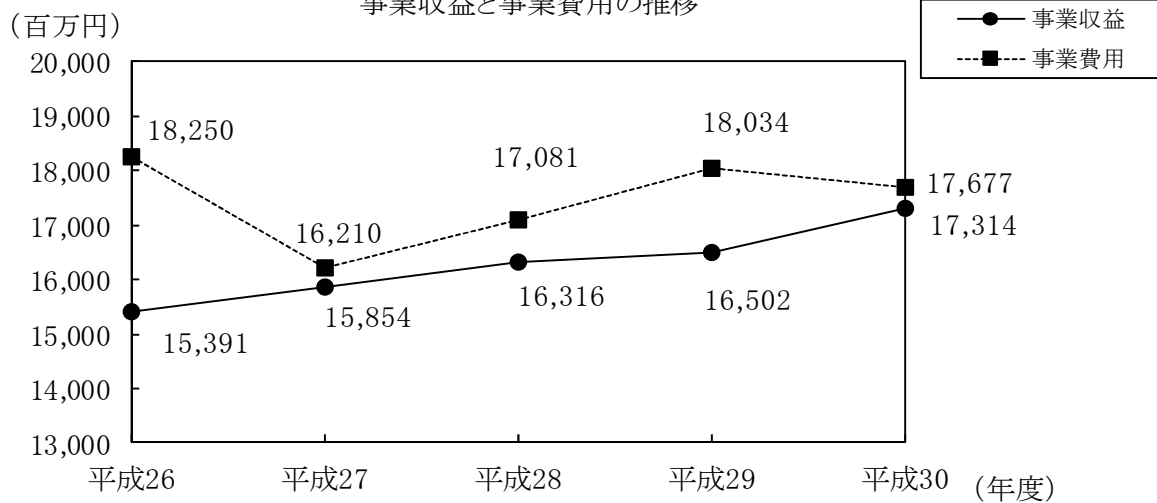
## 利用状況の推移



## 病床利用率の推移



## 事業収益と事業費用の推移



注) 平成26年度の事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金等所要額2,888百万円が含まれている。

## イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	24,511	24,157	354	101.5%
	1 日 平 均	67.2	66.2	1.0	101.5%
	病 床 利 用 率	67.2%	66.2%	1.0ポイント	—
外 来	患 者 延 数	47,152	46,539	613	101.3%
	1 日 平 均	193.2	190.7	2.5	101.3%

年間の患者延数は、入院が24,511人（1日平均67.2人）で、前年度に比べ354人（1.5%）増加し、外来が47,152人（1日平均193.2人）で、前年度に比べ613人（1.3%）増加した。

また、病床利用率は67.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,424,455,164	2,266,109,582	158,345,582	107.0%
医 業 外 収 益	461,472,015	444,507,095	16,964,920	103.8%
附 帯 事 業 収 益	210,042,156	258,096,814	△ 48,054,658	81.4%
特 別 利 益	8,018,260	0	8,018,260	皆増
( 事 業 収 益 計 )	3,103,987,595	2,968,713,491	135,274,104	104.6%
医 業 費 用	2,933,381,901	2,634,808,661	298,573,240	111.3%
医 業 外 費 用	103,285,991	81,438,540	21,847,451	126.8%
附 帯 事 業 費 用	207,022,005	254,599,664	△ 47,577,659	81.3%
特 別 損 失	0	0	0	—
( 事 業 費 用 計 )	3,243,689,897	2,970,846,865	272,843,032	109.2%
当 年 度 純 損 益	△ 139,702,302	△ 2,133,374	△ 137,568,928	6,548.4%
前 年 度 繰 越 損 益	592,919,327	595,052,701	△ 2,133,374	99.6%
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	453,217,025	592,919,327	△ 139,702,302	76.4%
医 業 収 支 比 率	82.7%	86.0%	△ 3.3ポイント	—

医業収益は24億2千4百万円で、前年度に比べ1億5千8百万円（7.0%）増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は29億3千3百万円で、前年度に比べ2億9千8百万円(11.3%)増加した。これは主に、材料費および減価償却費の増加によるものである。医業収支比率は82.7%となり、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

また、医業外収益は4億6千1百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は1億3百万円で、主に雑損失である。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億1千万円で、前年度に比べ4千8百万円(18.6%)減少した。附帯事業費用は2億7百万円で、前年度に比べ4千7百万円(18.7%)減少した。

特別利益は8百万円で、前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益31億3百万円から事業費用32億4千3百万円を差し引くと、1億3千9百万円の純損失となり、前年度未処分利益剰余金5億9千2百万円から純損失を差し引いた4億5千3百万円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	122,977,000	222,314,000	△ 99,337,000	55.3%
内				
保健衛生行政事務経費	42,774,000	37,976,000	4,798,000	112.6%
そ の 他	80,203,000	184,338,000	△ 104,135,000	43.5%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	410,419,000	419,658,000	△ 9,239,000	97.8%
内				
高度・特殊医療経費	305,810,000	270,865,000	34,945,000	112.9%
医師等研究研修経費	7,415,000	9,112,000	△ 1,697,000	81.4%
企業債償還利息	1,907,000	2,653,000	△ 746,000	71.9%
資本費繰入収益	60,979,000	95,871,000	△ 34,892,000	63.6%
そ の 他	34,308,000	41,157,000	△ 6,849,000	83.4%
附 帯 事 業 収 益	158,032,000	195,232,000	△ 37,200,000	80.9%
合 計	691,428,000	837,204,000	△ 145,776,000	82.6%

資本的収入に係るもの

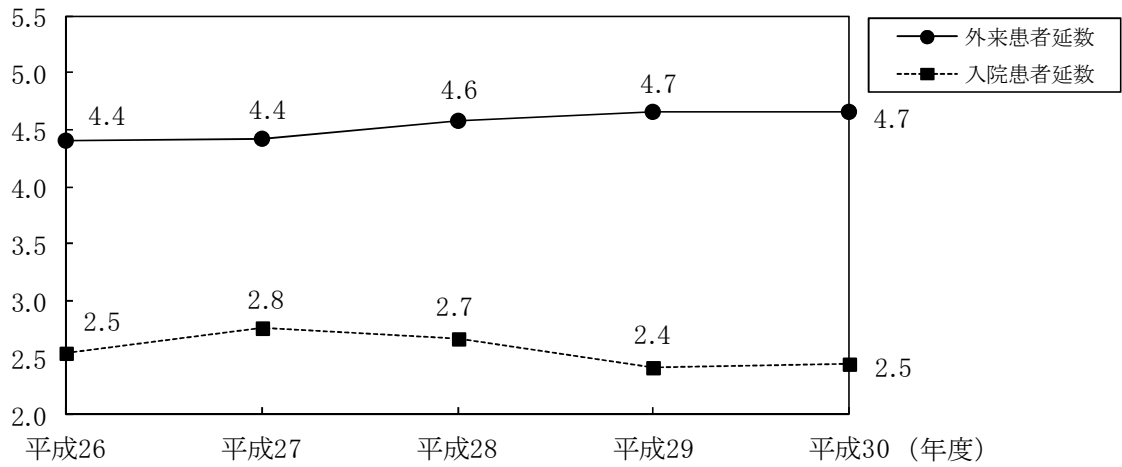
(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	1,453,000	1,082,000	371,000	134.3%

# 小児保健医療センター

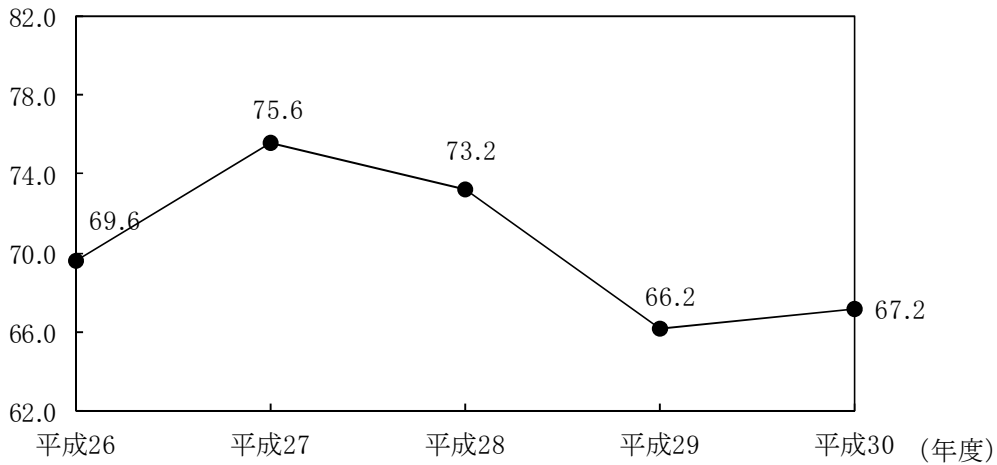
## 利用状況の推移

(万人)



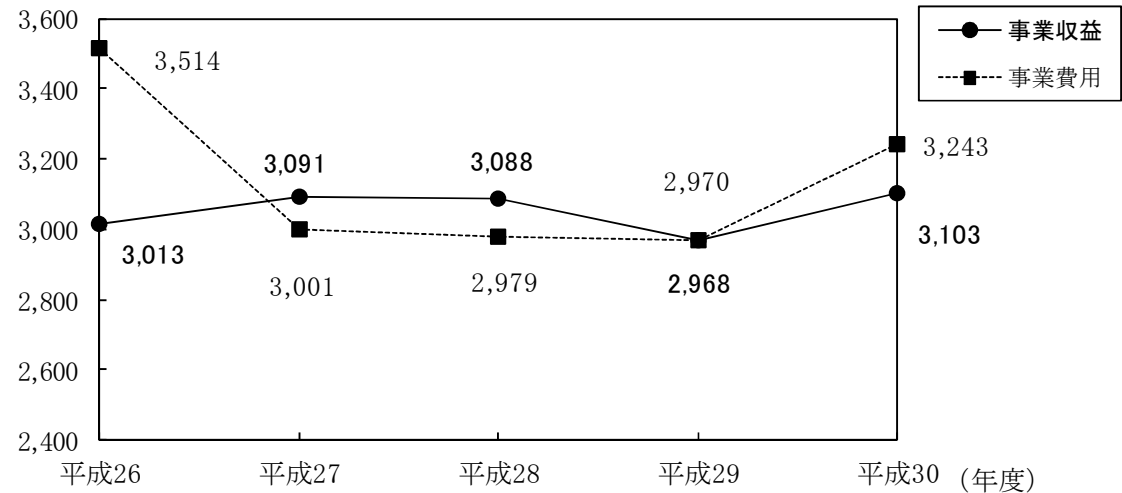
## 病床利用率の推移

(%)



## 事業収益と事業費用の推移

(百万円)



注) 平成26年度の事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金等所要額591百万円が含まれている。

## ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	35,321	35,615	△ 294	99.2%
	1 日 平 均	96.8	97.6	△ 0.8	99.2%
	病 床 利 用 率	78.7%	79.3%	△ 0.6ポイント	—
外 来	患 者 延 数	25,822	27,470	△ 1,648	94.0%
	1 日 平 均	105.8	112.6	△ 6.8	94.0%

年間の患者延数は、入院が35,321人（1日平均96.8人）で、前年度に比べ294人（0.8%）減少し、外来が25,822人（1日平均105.8人）で、前年度に比べ1,648人（6.0%）減少した。

また、病床利用率は78.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	1,301,798,513	1,463,713,350	△ 161,914,837	88.9%
医 業 外 収 益	696,851,211	621,255,103	75,596,108	112.2%
特 別 利 益	6,205,330	0	6,205,330	皆増
( 事 業 収 益 計 )	2,004,855,054	2,084,968,453	△ 80,113,399	96.2%
医 業 費 用	1,906,874,756	1,965,170,000	△ 58,295,244	97.0%
医 業 外 費 用	63,435,152	68,769,860	△ 5,334,708	92.2%
特 別 損 失	0	0	0	—
( 事 業 費 用 計 )	1,970,309,908	2,033,939,860	△ 63,629,952	96.9%
当 年 度 純 損 益	34,545,146	51,028,593	△ 16,483,447	67.7%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 288,319,071	△ 339,347,664	51,028,593	85.0%
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 253,773,925	△ 288,319,071	34,545,146	88.0%
医 業 収 支 比 率	68.3%	74.5%	△ 6.2ポイント	—

医業収益は13億1百万円で、前年度に比べ1億6千1百万円（11.1%）減少した。これは主に、その他医業収益および入院収益の減少によるものである。

医業費用は19億6百万円で、前年度に比べ5千8百万円(3.0%)減少した。これは主に、給与費および材料費の減少によるものである。医業収支比率は68.3%となり、前年度に比べ6.2ポイント低下した。

また、医業外収益は6億9千6百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は6千3百万円で、主に企業債利息と雑損失である。

特別利益は6百万円で、前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益20億4百万円から事業費用19億7千万円を差し引くと3千4百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金2億8千8百万円から純利益を差し引いた2億5千3百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

#### 収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	102,267,000	221,062,000	△ 118,795,000	46.3%	
内 訳	救急医療体制経費	0	△ 43,680,000	皆減	
	保健衛生行政事務経費	29,099,000	△ 716,000	97.6%	
	そ の 他	73,168,000	△ 74,399,000	49.6%	
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	586,990,000	528,906,000	58,084,000	111.0%	
内 訳	高度・特殊医療経費	194,660,000	△ 27,088,000	87.8%	
	救急医療体制経費	40,555,000	0	皆増	
	精神病院運営経費	218,229,000	206,208,000	12,021,000	105.8%
	医師等研究研修経費	2,430,000	2,595,000	△ 165,000	93.6%
	企業債償還利息	18,206,000	22,309,000	△ 4,103,000	81.6%
	資本費繰入収益	69,247,000	50,805,000	18,442,000	136.3%
	そ の 他	43,663,000	25,241,000	18,422,000	173.0%
合 計	689,257,000	749,968,000	△ 60,711,000	91.9%	

※救急医療体制経費については、医業収益から医業外収益へ予算科目を組替えた

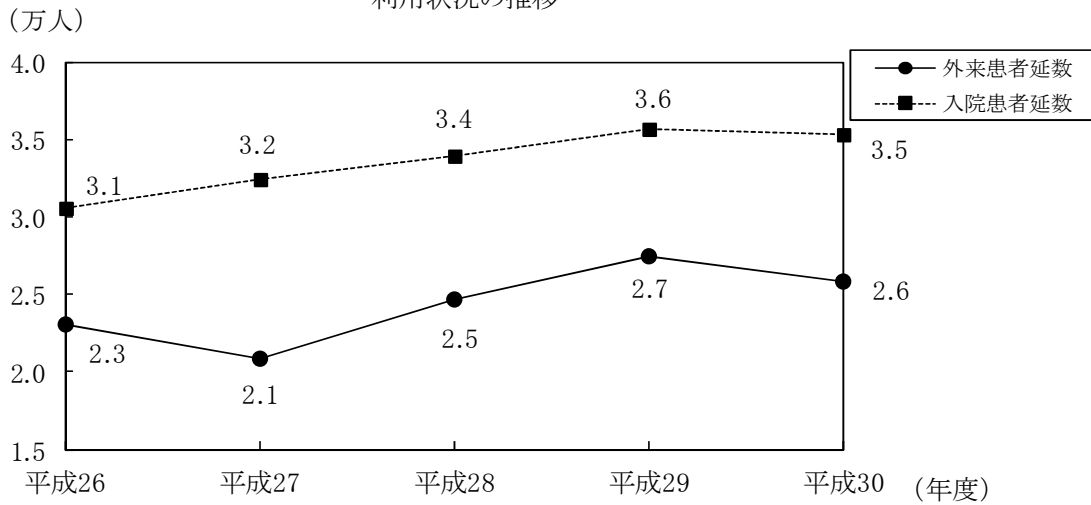
#### 資本的収入に係るもの

(単位：円)

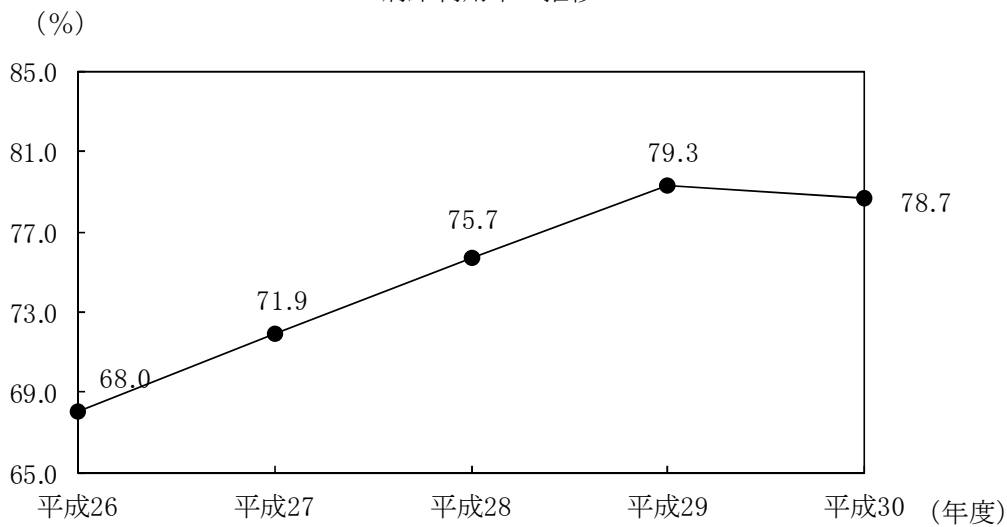
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	184,000	626,000	△ 442,000	29.4%

## 精神医療センター

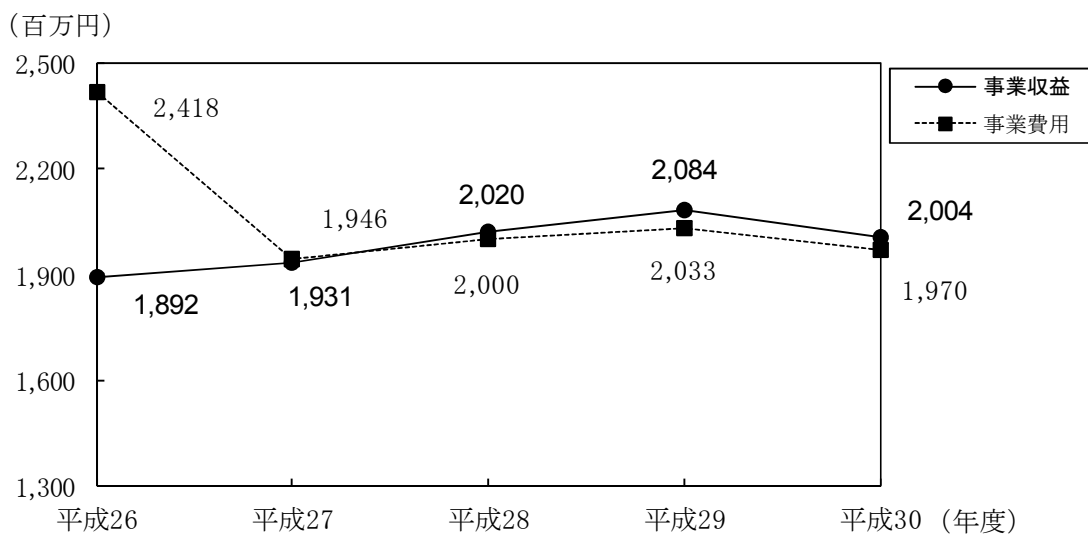
### 利用状況の推移



### 病床利用率の推移



### 事業収益と事業費用の推移



注) 平成26年度の事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金等所要額505百万円が含まれている。



## (2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	31,712,874,117	33,519,156,157	△ 1,806,282,040	94.6%
流 動 資 産	8,301,149,126	8,410,411,117	△ 109,261,991	98.7%
資 産 合 計	40,014,023,243	41,929,567,274	△ 1,915,544,031	95.4%
固 定 負 債	26,692,256,263	27,755,906,386	△ 1,063,650,123	96.2%
流 動 負 債	4,866,759,633	5,083,806,446	△ 217,046,813	95.7%
繰 延 収 益	2,533,660,654	2,700,859,540	△ 167,198,886	93.8%
負 債 合 計	34,092,676,550	35,540,572,372	△ 1,447,895,822	95.9%
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0%
剰 余 金	△ 10,493,744,849	△ 10,026,096,640	△ 467,648,209	104.7%
資 本 合 計	5,921,346,693	6,388,994,902	△ 467,648,209	92.7%
負 債 資 本 合 計	40,014,023,243	41,929,567,274	△ 1,915,544,031	95.4%

固定資産は317億1千2百万円で、前年度末に比べ18億6百万円（5.4%）減少した。これは主に、工具器具・備品の減少によるものである。

流動資産は83億1百万円で、前年度末に比べ1億9百万円（1.3%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は266億9千2百万円で、前年度末に比べ10億6千3百万円（3.8%）減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は48億6千6百万円で、前年度末に比べ2億1千7百万円（4.3%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は25億3千3百万円で、前年度末に比べ1億6千7百万円（6.2%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス104億9千3百万円で、前年度末に比べ4億6千7百万円（4.7%）マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

## ア 総合病院

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	24,503,599,517	26,050,938,120	△ 1,547,338,603	94.1%
流 動 資 産	2,842,832,266	2,721,968,410	120,863,856	104.4%
資 産 合 計	27,346,431,783	28,772,906,530	△ 1,426,474,747	95.0%
固 定 負 債	24,586,838,450	25,505,089,355	△ 918,250,905	96.4%
流 動 負 債	3,934,910,672	3,988,047,048	△ 53,136,376	98.7%
繰 延 収 益	1,309,654,271	1,402,250,684	△ 92,596,413	93.4%
負 債 合 計	29,831,403,393	30,895,387,087	△ 1,063,983,694	96.6%
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0%
剰 余 金	△ 13,900,500,839	△ 13,538,009,786	△ 362,491,053	102.7%
資 本 合 計	△ 2,484,971,610	△ 2,122,480,557	△ 362,491,053	117.1%
負 債 資 本 合 計	27,346,431,783	28,772,906,530	△ 1,426,474,747	95.0%

固定資産は245億3百万円で、前年度末に比べ15億4千7百万円(5.9%)減少した。これは主に、工具器具・備品の減少によるものである。

流動資産は28億4千2百万円で、前年度末に比べ1億2千万円(4.4%)増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は245億8千6百万円で、前年度末に比べ9億1千8百万円(3.6%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は39億3千4百万円で、前年度末に比べ5千3百万円(1.3%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は13億9百万円で、前年度末に比べ9千2百万円(6.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は114億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス139億円で、前年度末に比べ3億6千2百万円(2.7%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

## イ 小児保健医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2,090,982,874	2,207,068,963	△ 116,086,089	94.7%
流 動 資 産	3,200,178,315	3,362,590,254	△ 162,411,939	95.2%
資 産 合 計	5,291,161,189	5,569,659,217	△ 278,498,028	95.0%
固 定 負 債	1,129,628,738	1,164,692,285	△ 35,063,547	97.0%
流 動 負 債	510,253,556	606,824,777	△ 96,571,221	84.1%
繰 延 収 益	44,645,042	51,806,000	△ 7,160,958	86.2%
負 債 合 計	1,684,527,336	1,823,323,062	△ 138,795,726	92.4%
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0%
剰 余 金	1,096,717,025	1,236,419,327	△ 139,702,302	88.7%
資 本 合 計	3,606,633,853	3,746,336,155	△ 139,702,302	96.3%
負 債 資 本 合 計	5,291,161,189	5,569,659,217	△ 278,498,028	95.0%

固定資産は20億9千万円で、前年度末に比べ1億1千6百万円(5.3%)減少した。これは主に、工具器具・備品の減少によるものである。

流動資産は32億円で、前年度末に比べ1億6千2百万円(4.8%)減少した。これは主に、未収金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

固定負債は11億2千9百万円で、前年度末に比べ3千5百万円(3.0%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は5億1千万円で、前年度末に比べ9千6百万円(15.9%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は4千4百万円で、前年度末に比べ7百万円(13.8%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は10億9千6百万円で、前年度末に比べ1億3千9百万円(11.3%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

## ウ 精神医療センター

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,567,556,826	3,710,414,174	△ 142,857,348	96.1%
流 動 資 産	2,194,740,507	2,260,895,249	△ 66,154,742	97.1%
資 産 合 計	5,762,297,333	5,971,309,423	△ 209,012,090	96.5%
固 定 負 債	927,821,837	1,060,051,252	△ 132,229,415	87.5%
流 動 負 債	406,164,605	450,050,911	△ 43,886,306	90.2%
繰 延 収 益	1,179,361,341	1,246,802,856	△ 67,441,515	94.6%
負 債 合 計	2,513,347,783	2,756,905,019	△ 243,557,236	91.2%
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0%
剰 余 金	759,304,065	724,758,919	34,545,146	104.8%
資 本 合 計	3,248,949,550	3,214,404,404	34,545,146	101.1%
負 債 資 本 合 計	5,762,297,333	5,971,309,423	△ 209,012,090	96.5%

固定資産は35億6千7百万円で、前年度末に比べ1億4千2百万円(3.9%)減少した。これは主に、建物等の減価償却によるものである。

流動資産は21億9千4百万円で、前年度末に比べ6千6百万円(2.9%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は9億2千7百万円で、前年度末に比べ1億3千2百万円(12.5%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は4億6百万円で、前年度末に比べ4千3百万円(9.8%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は11億7千9百万円で、前年度末に比べ6千7百万円(5.4%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は7億5千9百万円で、前年度末に比べ3千4百万円(4.8%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

### (3) 資金状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	547,588,397	925,783,956	△ 378,195,559	59.1%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 740,893,172	△ 2,560,105,424	1,819,212,252	28.9%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 500,191,401	1,539,725,756	△ 2,039,917,157	△ 32.5%
資金増加額	△ 693,496,176	△ 94,595,712	△ 598,900,464	733.1%
資金期首残高	5,617,855,439	5,712,451,151	△ 94,595,712	98.3%
資金期末残高	4,924,359,263	5,617,855,439	△ 693,496,176	87.7%

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千7百万円で、前年度末に比べ3億7千8百万円（40.9%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億4千万円で、前年度末に比べ18億1千9百万円（71.1%）マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億円で、前年度末に比べ20億3千9百万円（132.5%）減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、6億9千3百万円資金が減少し、資金期首残高56億1千7百万円から当該減少額を減じた49億2千4百万円が資金期末残高となった。

## ア 総合病院

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	584,023,712	647,877,688	△ 63,853,976	90.1%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 568,252,441	△ 2,146,696,076	1,578,443,635	26.5%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 418,546,941	1,353,299,359	△ 1,771,846,300	△ 30.9%
資 金 増 加 額	△ 402,775,670	△ 145,519,029	△ 257,256,641	276.8%
資 金 期 首 残 高	540,031,703	685,550,732	△ 145,519,029	78.8%
資 金 期 末 残 高	137,256,033	540,031,703	△ 402,775,670	25.4%

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円で、前年度末に比べ6千3百万円(9.9%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5億6千8百万円で、前年度末に比べ15億7千8百万円(73.5%)マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億1千8百万円で、前年度末に比べ17億7千1百万円(130.9%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、4億2百万円資金が減少し、資金期首残高5億4千万円から当該減少額を減じた1億3千7百万円が資金期末残高となった。

## イ 小児保健医療センター

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	△ 87,505,171	114,265,384	△ 201,770,555	△ 76.6%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 129,158,204	△ 376,388,816	247,230,612	34.3%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,605,005	280,389,902	△ 285,994,907	△ 2.0%
資 金 増 加 額	△ 222,268,380	18,266,470	△ 240,534,850	△ 1,216.8%
資 金 期 首 残 高	2,093,921,212	2,075,654,742	18,266,470	100.9%
資 金 期 末 残 高	1,871,652,832	2,093,921,212	△ 222,268,380	89.4%

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8千7百万円で、前年度末に比べ2億1百万円（176.6%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億2千9百万円で、前年度末に比べ2億4千7百万円（65.7%）マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5百万円で、前年度末に比べ2億8千5百万円（102.0%）減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、2億2千2百万円資金が減少し、資金期首残高20億9千3百万円に当該減少額を減じた18億7千1百万円が資金期末残高となった。

## ウ 精神医療センター

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	51,705,091	170,230,169	△ 118,525,078	30.4%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 43,482,527	△ 37,020,532	△ 6,461,995	117.5%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 76,039,455	△ 93,963,505	17,924,050	80.9%
資 金 増 加 額	△ 67,816,891	39,246,132	△ 107,063,023	△ 172.8%
資 金 期 首 残 高	1,131,763,655	1,092,517,523	39,246,132	103.6%
資 金 期 末 残 高	1,063,946,764	1,131,763,655	△ 67,816,891	94.0%

業務活動によるキャッシュ・フローは、5千1百万円で、前年度末に比べ1億1千8百万円(69.6%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4千3百万円で、前年度末に比べ6百万円(17.5%)マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7千6百万円で、前年度末に比べ1千7百万円(19.1%)マイナス分が減少した。これは主に、一般会計からの繰入金による収入の増加によるものである。

これらの結果、6千7百万円資金が減少し、資金期首残高11億3千1百万円から当該減少額を減じた10億6千3百万円が資金期末残高となった。



### 3 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

#### (1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
契約給水量	28,518,888	32,114,180	△ 3,595,292	88.8%
日 平 均	78,134	87,984	△ 9,850	—
実給水量	19,507,043	18,844,247	662,796	103.5%
日 平 均	※ 53,591	※ 51,770	1,821	—

※平成29年度および平成30年度の給水日数は364日

契約給水量は28,518,888 m<sup>3</sup> (日平均78,134 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ3,595,292 m<sup>3</sup> (11.2%) 減少し、実給水量は19,507,043 m<sup>3</sup> (日平均53,591 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ662,796 m<sup>3</sup> (3.5%) 増加した。

2事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,069,720,856	1,101,659,508	△ 31,938,652	97.1%
営 業 外 収 益	128,213,594	135,870,841	△ 7,657,247	94.4%
(事業収益計)	1,197,934,450	1,237,530,349	△ 39,595,899	96.8%
営 業 費 用	962,735,349	994,749,114	△ 32,013,765	96.8%
営 業 外 費 用	3,174,175	6,532,145	△ 3,357,970	48.6%
特 別 損 失	0	18,079,955	△ 18,079,955	皆減
(事業費用計)	965,909,524	1,019,361,214	△ 53,451,690	94.8%
当 年 度 純 損 益	232,024,926	218,169,135	13,855,791	106.4%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	23,527,227	36,673,716	△ 13,146,489	64.2%
当 年 度 未 処 理 損 益	255,552,153	※ 254,842,851	709,302	100.3%
営 業 収 支 比 率	111.1%	110.7%	0.4ポイント	—

※254,842,851円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は10億6千9百万円で、前年度に比べ3千1百万円（2.9%）減少し、営業費用は9億6千2百万円で、前年度に比べ3千2百万円（3.2%）減少した。営業収支比率（営業収益を営業費用で除した割合）は111.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

また、営業外収益は1億2千8百万円で、営業外費用は3百万円であった。

特別損失は、前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益11億9千7百万円から事業費用9億6千5百万円を差し引くと、2億3千2百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億5千4百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積立てられたため、前掲の純利益2億3千2百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千3百万円を加えた2億5千5百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。）第5条の規定により処分することとしている。

## ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	8,964,378	11,771,980	△ 2,807,602	76.2%
日 平 均	24,560	32,252	△ 7,692	—
実給水量	6,445,421	6,314,820	130,601	102.1%
日 平 均	※ 17,707	※ 17,348	359	—

※平成29年度および平成30年度の給水日数は364日

契約給水量は8,964,378 m<sup>3</sup>（日平均24,560 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ2,807,602 m<sup>3</sup>（23.8%）減少した。実給水量は6,445,421 m<sup>3</sup>（日平均17,707 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ130,601 m<sup>3</sup>（2.1%）増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
営業収益	198,028,115	183,930,928	14,097,187	107.7%
営業外収益	18,062,586	19,300,518	△ 1,237,932	93.6%
（事業収益計）	216,090,701	203,231,446	12,859,255	106.3%
営業費用	156,239,336	165,711,898	△ 9,472,562	94.3%
営業外費用	33,411	34,107	△ 696	98.0%
特別損失	0	0	0	—
（事業費用計）	156,272,747	165,746,005	△ 9,473,258	94.3%
当年度純損益	59,817,954	37,485,441	22,332,513	159.6%
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理損益	59,817,954	※ 37,485,441	22,332,513	159.6%
営業収支比率	126.7%	111.0%	15.7ポイント	—

※37,485,441円は建設改良積立金へ

営業収益は1億9千8百万円で、前年度に比べ1千4百万円（7.7%）増加した。これは、基本水量見直しに伴う減量負担金の増加によるものである。営業費用は1億5千6百万円で、前年度に比べ9百万円（5.7%）減少した。これは主に、修繕費等の減少によるものである。営業収支比率は126.7%となり、前年度に比べ15.7ポイント上昇した。

また、営業外収益は1千8百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は3万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益2億1千6百万円から事業費用1億5千6百万円を差し引くと、5千9百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金3千7百万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積立てられたため、前掲の純利益5千9百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

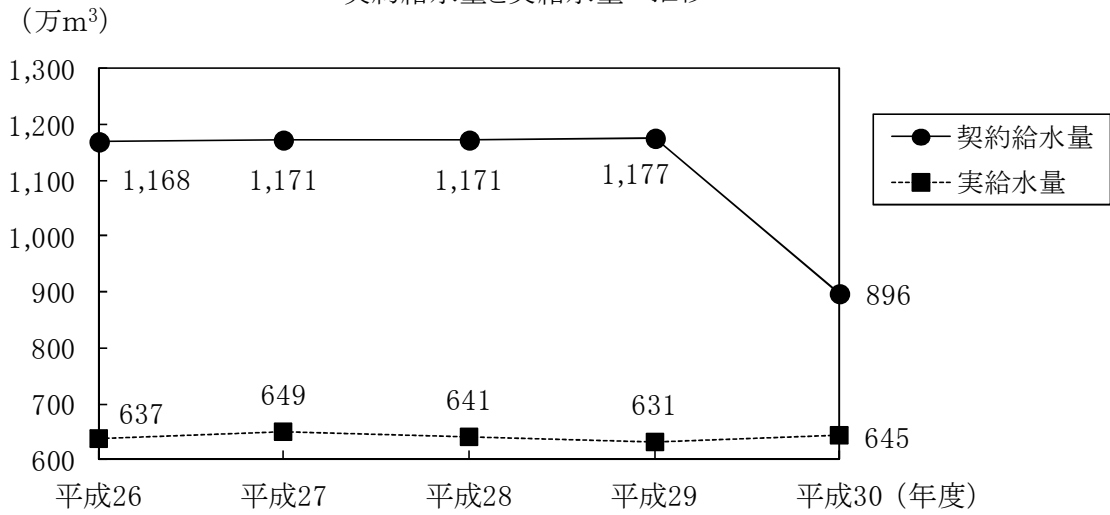
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

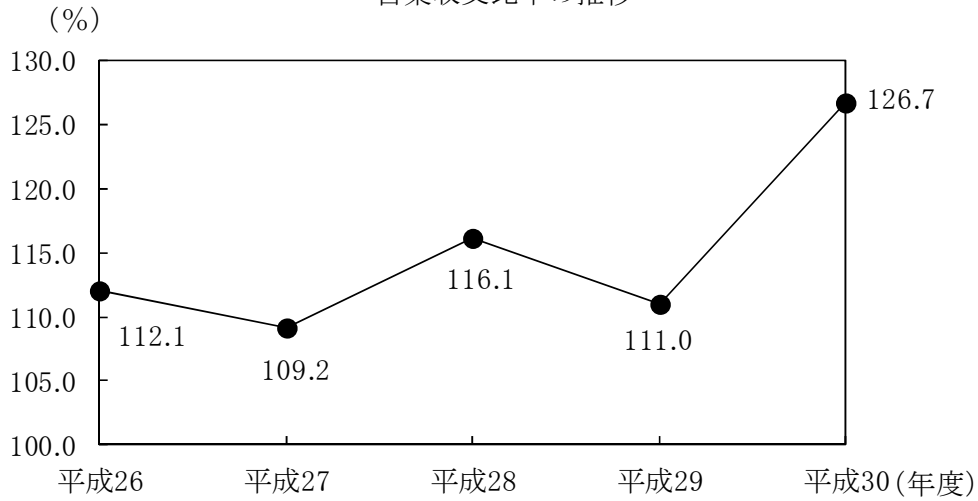
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	2,760,000	3,762,000	△ 1,002,000	73.4%
児童手当に係る一般会計負担金	165,000	172,000	△ 7,000	95.9%
合 計	2,925,000	3,934,000	△ 1,009,000	74.4%

# 彦根工業用水道事業

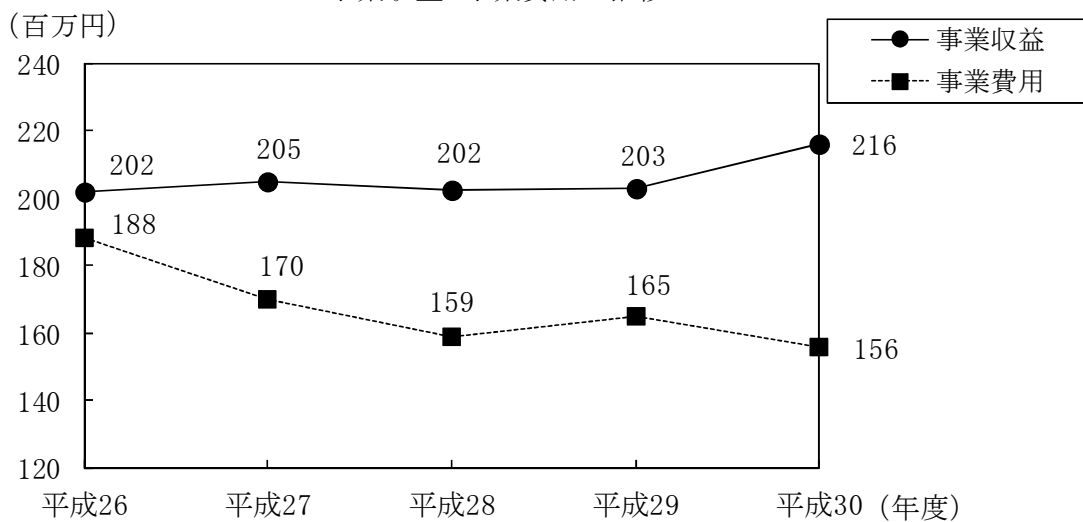
## 契約給水量と実給水量の推移



## 営業収支比率の推移



## 事業収益と事業費用の推移



注) 平成26年度の事業費用には、特別損失に計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等所要額4百万円および固定資産の实地照合による資産減耗費3百万円、企業債繰上償還補償金10百万円が含まれている。

## イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	43社	45社	△ 2社	95.6%
契約給水量	19,554,510	20,342,200	△ 787,690	96.1%
日 平 均	53,574	55,732	△ 2,158	—
実給水量	13,061,622	12,529,427	532,195	104.2%
日 平 均 ※	35,884	※ 34,422	1,462	—

※平成29年度および平成30年度の給水日数は364日

契約給水量は19,554,510 m<sup>3</sup>(日平均53,574 m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ787,690 m<sup>3</sup>(3.9%)減少し、実給水量は13,061,622 m<sup>3</sup>(日平均35,884 m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ532,195 m<sup>3</sup>(4.2%)増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
営業収益	871,692,741	917,728,580	△ 46,035,839	95.0%
営業外収益	110,151,008	116,570,323	△ 6,419,315	94.5%
(事業収益計)	981,843,749	1,034,298,903	△ 52,455,154	94.9%
営業費用	806,496,013	829,037,216	△ 22,541,203	97.3%
営業外費用	3,140,764	6,498,038	△ 3,357,274	48.3%
特別損失	0	18,079,955	△ 18,079,955	皆減
(事業費用計)	809,636,777	853,615,209	△ 43,978,432	94.8%
当年度純損益	172,206,972	180,683,694	△ 8,476,722	95.3%
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	23,527,227	36,673,716	△ 13,146,489	64.2%
当年度未処理損益	195,734,199	※ 217,357,410	△ 21,623,211	90.1%
営業収支比率	108.1%	110.7%	△ 2.6ポイント	—

※217,357,410円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は8億7千1百万円で、前年度に比べ4千6百万円(5.0%)減少した。これは基本水量の見直しに伴う減量と基本料金の値下げによるものである。営業費用は8億6百万円で、前年度に比べ2千2百万円(2.7%)減少した。これは主に、給与費等の減少によるものである。営業収支比率は108.1%となり、前年度に比べ2.6ポイント低下した。

また、営業外収益は1億1千万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は3百万円で、主に企業債利息である。

特別損失は、前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益9億8千1百万円から事業費用8億9百万円を差し引くと、1億7千2百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億1千7百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積立てられたため、前掲の純利益1億7千2百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千3百万円を加えた1億9千5百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

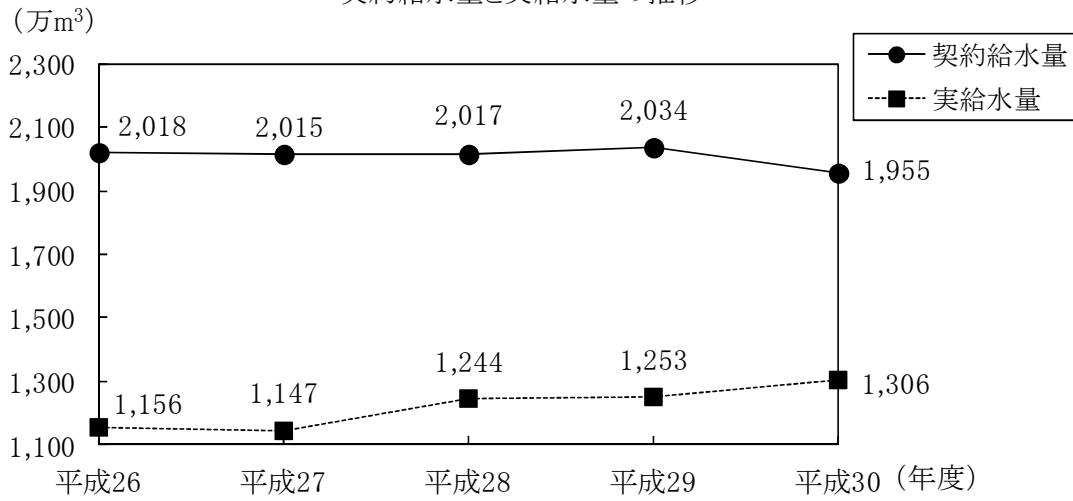
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

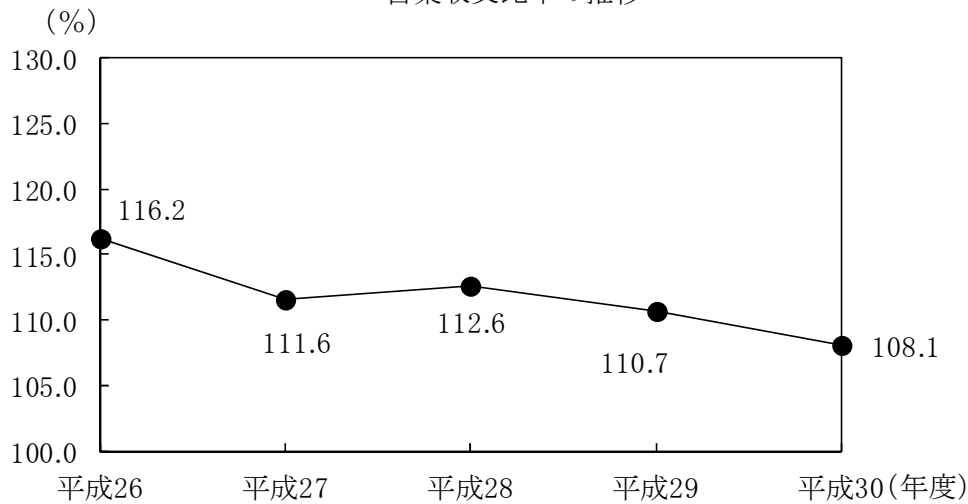
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	8,282,000	13,340,000	△ 5,058,000	62.1%
児童手当に係る一般会計負担金	494,000	608,000	△ 114,000	81.3%
合 計	8,776,000	13,948,000	△ 5,172,000	62.9%

## 南部工業用水道事業

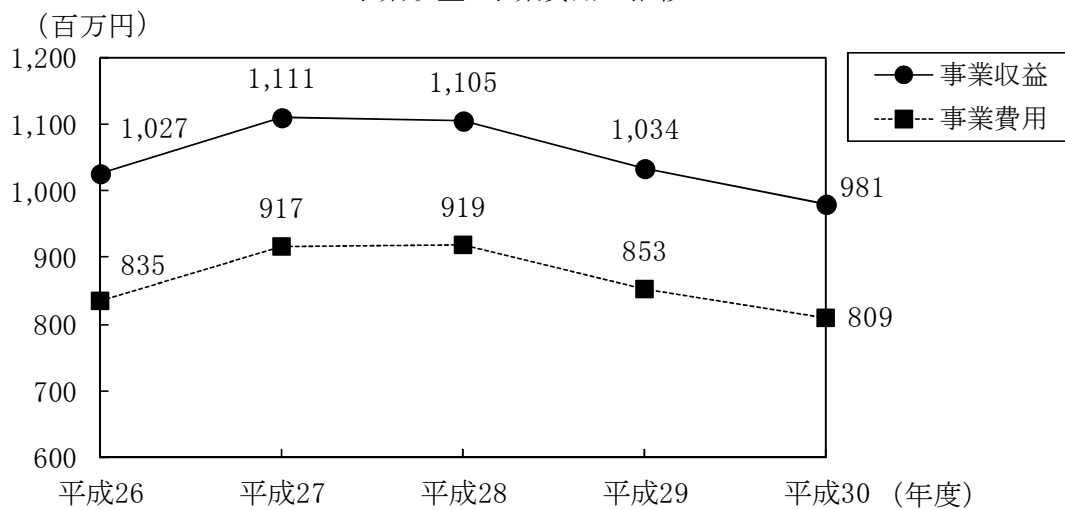
### 契約給水量と実給水量の推移



### 営業収支比率の推移



### 事業収益と事業費用の推移



注) 平成26年度の事業費用には、特別損失に計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等所要額14百万円および固定資産の実地照合による資産減耗費18百万円が含まれている。



## (2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	8,117,147,929	8,532,095,397	△ 414,947,468	95.1%
流 動 資 産	5,988,312,346	5,369,172,967	619,139,379	111.5%
資 産 合 計	14,105,460,275	13,901,268,364	204,191,911	101.5%
固 定 負 債	747,486,130	785,091,261	△ 37,605,131	95.2%
流 動 負 債	318,555,206	226,635,180	91,920,026	140.6%
繰 延 収 益	1,730,066,820	1,812,214,730	△ 82,147,910	95.5%
負 債 合 計	2,796,108,156	2,823,941,171	△ 27,833,015	99.0%
資 本 金	8,902,768,402	8,866,094,686	36,673,716	100.4%
剰 余 金	2,406,583,717	2,211,232,507	195,351,210	108.8%
資 本 合 計	11,309,352,119	11,077,327,193	232,024,926	102.1%
負 債 資 本 合 計	14,105,460,275	13,901,268,364	204,191,911	101.5%

固定資産は81億1千7百万円で、前年度末に比べ4億1千4百万円(4.9%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は59億8千8百万円で、前年度末に比べ6億1千9百万円(11.5%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は7億4千7百万円で、前年度末に比べ3千7百万円(4.8%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は3億1千8百万円で、前年度末に比べ9千1百万円(40.6%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は17億3千万円で、前年度末に比べ8千2百万円(4.5%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は89億2百万円で、前年度末に比べ3千6百万円(0.4%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は24億6百万円で、前年度末に比べ1億9千5百万円(8.8%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,153,912,829	1,207,966,889	△ 54,054,060	95.5%
流 動 資 産	1,175,380,062	1,093,238,773	82,141,289	107.5%
資 産 合 計	2,329,292,891	2,301,205,662	28,087,229	101.2%
固 定 負 債	151,543,515	169,428,546	△ 17,885,031	89.4%
流 動 負 債	50,474,343	50,208,160	266,183	100.5%
繰 延 収 益	271,124,661	285,236,538	△ 14,111,877	95.1%
負 債 合 計	473,142,519	504,873,244	△ 31,730,725	93.7%
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0%
剰 余 金	604,315,200	544,497,246	59,817,954	111.0%
資 本 合 計	1,856,150,372	1,796,332,418	59,817,954	103.3%
負 債 資 本 合 計	2,329,292,891	2,301,205,662	28,087,229	101.2%

固定資産は11億5千3百万円で、前年度末に比べ5千4百万円(4.5%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は11億7千5百万円で、前年度末に比べ8千2百万円(7.5%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は1億5千1百万円で、前年度末に比べ1千7百万円(10.6%)減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債へ振り替えたことによるものである。

流動負債は5千万円で、前年度末とほぼ同額であった。

繰延収益は2億7千1百万円で、前年度末に比べ1千4百万円(4.9%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は12億5千1百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億4百万円で、前年度末に比べ5千9百万円(11.0%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

## イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	6,963,235,100	7,324,128,508	△ 360,893,408	95.1%
流 動 資 産	4,812,932,284	4,275,934,194	536,998,090	112.6%
資 産 合 計	11,776,167,384	11,600,062,702	176,104,682	101.5%
固 定 負 債	595,942,615	615,662,715	△ 19,720,100	96.8%
流 動 負 債	268,080,863	176,427,020	91,653,843	152.0%
繰 延 収 益	1,458,942,159	1,526,978,192	△ 68,036,033	95.5%
負 債 合 計	2,322,965,637	2,319,067,927	3,897,710	100.2%
資 本 金	7,650,933,230	7,614,259,514	36,673,716	100.5%
剰 余 金	1,802,268,517	1,666,735,261	135,533,256	108.1%
資 本 合 計	9,453,201,747	9,280,994,775	172,206,972	101.9%
負 債 資 本 合 計	11,776,167,384	11,600,062,702	176,104,682	101.5%

固定資産は69億6千3百万円で、前年度末に比べ3億6千万円(4.9%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は48億1千2百万円で、前年度末に比べ5億3千6百万円(12.6%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は5億9千5百万円で、前年度末に比べ1千9百万円(3.2%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億6千8百万円で、前年度末に比べ9千1百万円(52.0%)増加した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は14億5千8百万円で、前年度末に比べ6千8百万円(4.5%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は76億5千万円で、前年度末に比べ3千6百万円(0.5%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は18億2百万円で、前年度末に比べ1億3千5百万円(8.1%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

### (3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	649,545,959	658,385,029	△ 8,839,070	98.7%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 22,818,430	22,834,086	△ 45,652,516	△ 99.9%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,527,227	△ 188,420,127	164,892,900	12.5%
資金増加額	603,200,302	492,798,988	110,401,314	122.4%
資金期首残高	5,259,887,807	4,767,088,819	492,798,988	110.3%
資金期末残高	5,863,088,109	5,259,887,807	603,200,302	111.5%

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千9百万円で、前年度末に比べ8百万円(1.3%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千2百万円で、前年度末に比べ4千5百万円(199.9%)減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千3百万円で、前年度末に比べ1億6千4百万円(87.5%)マイナス分が減少した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、6億3百万円資金が増加し、資金期首残高52億5千9百万円に当該増加額を加えた58億6千3百万円が資金期末残高となった。

## ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	105,983,478	106,035,784	△ 52,306	100.0%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 24,183,629	△ 3,060,040	△ 21,123,589	790.3%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	—
資 金 増 加 額	81,799,849	102,975,744	△ 21,175,895	79.4%
資 金 期 首 残 高	1,071,398,895	968,423,151	102,975,744	110.6%
資 金 期 末 残 高	1,153,198,744	1,071,398,895	81,799,849	107.6%

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円で、前年度末とほぼ同額であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千4百万円で、前年度末に比べ2千1百万円(690.3%)マイナス分が増加した。これは有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、8千1百万円資金が増加し、資金期首残高10億7千1百万円に当該増加額を加えた11億5千3百万円が資金期末残高となった。

## イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	543,562,481	552,349,245	△ 8,786,764	98.4%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	1,365,199	25,894,126	△ 24,528,927	5.3%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,527,227	△ 188,420,127	164,892,900	12.5%
資 金 増 加 額	521,400,453	389,823,244	131,577,209	133.8%
資 金 期 首 残 高	4,188,488,912	3,798,665,668	389,823,244	110.3%
資 金 期 末 残 高	4,709,889,365	4,188,488,912	521,400,453	112.4%

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千3百万円で、前年度末に比べ8百万円(1.6%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円で、前年度末に比べ2千4百万円(94.7%)減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千3百万円で、前年度末に比べ1億6千4百万円(87.5%)マイナス分が減少した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、5億2千1百万円資金が増加し、資金期首残高41億8千8百万円に当該増加額を加えた47億9百万円が資金期末残高となった。

## 4 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度比
契約給水量	45,295,500	46,917,145	△ 1,621,645	96.5%
日 平 均	124,097	128,540	△ 4,443	—
実給水量	50,130,304	49,791,932	338,372	100.7%
日 平 均	137,343	136,416	927	—

契約給水量は45,295,500 m<sup>3</sup>（日平均124,097 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ1,621,645 m<sup>3</sup>（3.5%）減少し、実給水量は50,130,304 m<sup>3</sup>（日平均137,343 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ338,372 m<sup>3</sup>（0.7%）増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,450,440,143	4,522,736,298	△ 72,296,155	98.4%
営 業 外 収 益	338,041,629	354,401,170	△ 16,359,541	95.4%
（事業収益計）	4,788,481,772	4,877,137,468	△ 88,655,696	98.2%
営 業 費 用	3,758,736,703	3,717,385,048	41,351,655	101.1%
営 業 外 費 用	152,185,700	150,744,266	1,441,434	101.0%
特 別 損 失	0	0	0	—
（事業費用計）	3,910,922,403	3,868,129,314	42,793,089	101.1%
当年度純損益	877,559,369	1,009,008,154	△ 131,448,785	87.0%
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	881,969,135	933,112,855	△ 51,143,720	94.5%
当年度未処理損益	1,759,528,504	※ 1,942,121,009	△ 182,592,505	90.6%
営業収支比率	118.4%	121.7%	△ 3.3ポイント	—

※1,942,121,009円は資本金組入および減債積立金等へ

営業収益は44億5千万円で、前年度に比べ7千2百万円（1.6%）減少した。これは使用料金の値下げによるものである。営業費用は37億5千8百万円で、前年度に比べ4千1百万円（1.1%）増加した。これは主に、償却資産が増加したことによるものである。営業収支比率は118.4%となり、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

また、営業外収益は3億3千8百万円で、これは主に、長期前受金戻入である。営業外費用は1億5千2百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益47億8千8百万円から事業費用39億1千万円を差し引くと、8億7千7百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金19億4千2百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積立てられたため、前掲の純利益8億7千7百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額8億8千1百万円を加えた17億5千9百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

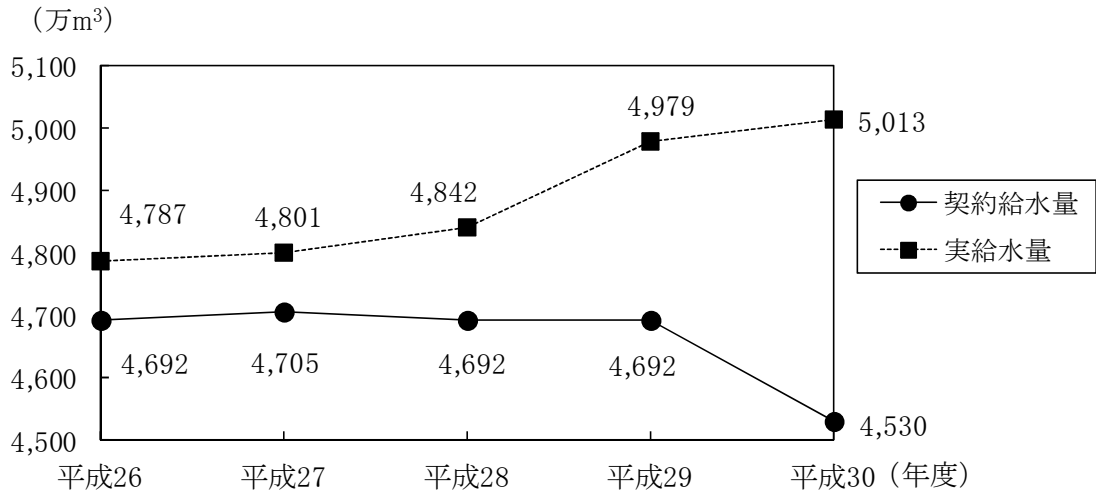
（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
水 源 開 発 補 助 金	5,000	11,000	△ 6,000	45.5%
退職手当に係る一般会計負担金	33,128,000	43,978,000	△ 10,850,000	75.3%
児童手当に係る一般会計負担金	1,978,000	2,006,000	△ 28,000	98.6%
合 計	35,111,000	45,995,000	△ 10,884,000	76.3%

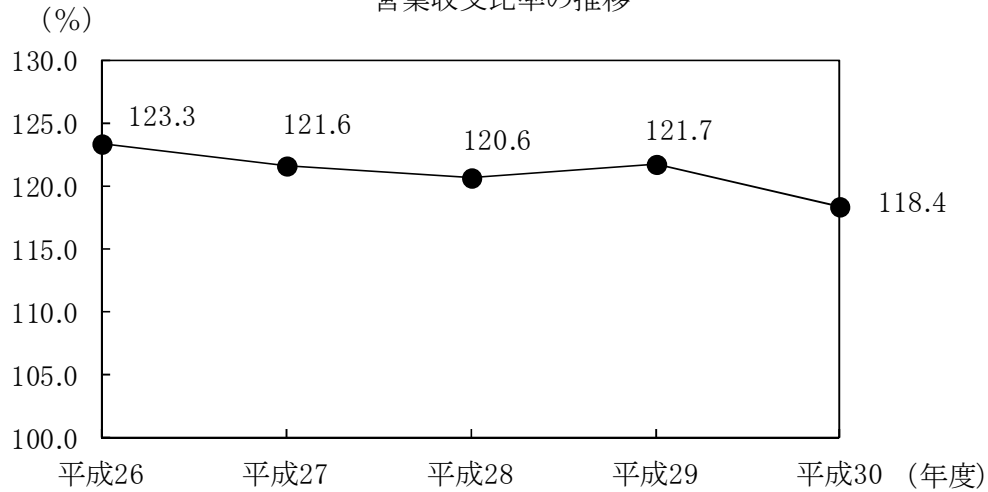


## 水道用水供給事業

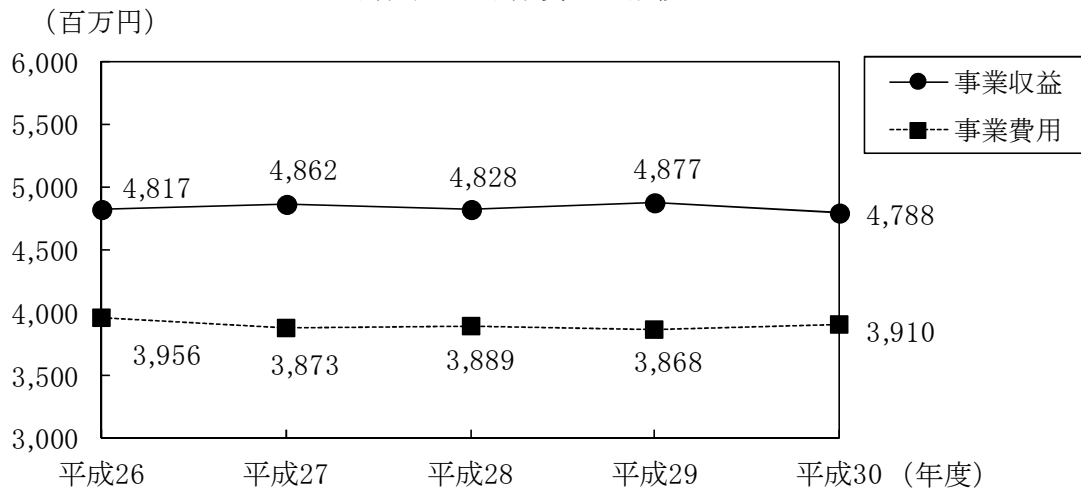
### 契約給水量と実給水量の推移



### 営業収支比率の推移



### 事業収益と事業費用の推移



注) 平成26年度の事業費用には、特別損失に計上した新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等所要額58百万円および固定資産の実地照合による資産減耗費74百万円が含まれている。

## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	43,192,336,872	43,922,624,133	△ 730,287,261	98.3%
流 動 資 産	11,883,665,385	11,037,813,670	845,851,715	107.7%
資 産 合 計	55,076,002,257	54,960,437,803	115,564,454	100.2%
固 定 負 債	9,613,660,341	10,440,597,862	△ 826,937,521	92.1%
流 動 負 債	1,902,944,896	1,597,319,849	305,625,047	119.1%
繰 延 収 益	4,903,735,545	5,183,931,986	△ 280,196,441	94.6%
負 債 合 計	16,420,340,782	17,221,849,697	△ 801,508,915	95.3%
資 本 金	31,361,037,161	30,388,410,306	972,626,855	103.2%
剰 余 金	7,294,624,314	7,350,177,800	△ 55,553,486	99.2%
資 本 合 計	38,655,661,475	37,738,588,106	917,073,369	102.4%
負 債 資 本 合 計	55,076,002,257	54,960,437,803	115,564,454	100.2%

固定資産は431億9千2百万円で、前年度末に比べ7億3千万円(1.7%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は118億8千3百万円で、前年度末に比べ8億4千5百万円(7.7%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は96億1千3百万円で、前年度末に比べ8億2千6百万円(7.9%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は19億2百万円で、前年度末に比べ3億5百万円(19.1%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は49億3百万円で、前年度末に比べ2億8千万円(5.4%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は313億6千1百万円で、前年度末に比べ9億7千2百万円(3.2%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は72億9千4百万円で、前年度末に比べ5千5百万円(0.8%)減少した。これは主に、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

### (3) 資金状況

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	3,022,413,194	2,943,641,045	78,772,149	102.7%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,311,518,147	△ 1,510,689,348	199,171,201	86.8%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 842,455,135	△ 927,476,855	85,021,720	90.8%
資金増加額	868,439,912	505,474,842	362,965,070	171.8%
資金期首残高	10,574,920,196	10,069,445,354	505,474,842	105.0%
資金期末残高	11,443,360,108	10,574,920,196	868,439,912	108.2%

業務活動によるキャッシュ・フローは、30億2千2百万円で、前年度末に比べ7千8百万円(2.7%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス13億1千1百万円で、前年度末に比べ1億9千9百万円(13.2%)マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8億4千2百万円で、前年度末に比べ8千5百万円(9.2%)マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、8億6千8百万円資金が増加し、資金期首残高105億7千4百万円に当該増加額を加えた114億4千3百万円が資金期末残高となった。

